

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	学校運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	今後、可能な限り、保護者や児童生徒が希望する学校に入学していただくよう、学区の見直しも視野に入れて検討を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	学校選択制についてはある程度制度の定着が見られたことから、児童生徒の育成環境への取り組みとして、学校における効率的かつ円滑な業務の実施について検討する。
②①に基づく取り組み結果	・学校選択制については、制度の発足から期間が経過したことから、ある程度制度の定着が見られた。また、学区の見直しを視野に入れ学区審議会での検討し、現状制度のまま実施する方向性を出した。 ・児童生徒の育成環境への取り組みとして、学校における効率的かつ円滑な業務の実施について検討した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の入学予定者(学校選択制)および学校用務員の退職のあった市内小中学校(学校環境整備)	意図(対象をどうするのか)	・(学校選択制)学びたい、学ばせたい学校に入学できる。 ・(学校環境整備)学校環境整備について、民間委託を行う。
②事務事業の概要	・小中学校入学予定者が入学の前年に入学を希望する学校を選択できる学校選択制度を実施する。 ・学校用務員の退職者がいた学校について、新たな人員配置に代わり民間委託を行うことで、人件費の抑制および民間のノウハウの活用によるさらなる学校環境の向上を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・(学校選択制)平成14年度制度開始以来、10年を過ぎ、市民の間にある程度制度の定着が見られるようになった。 ・(学校環境整備)実施当初の平成21年度には7校、平成25年度には11校で実施。今後も学校用務員の退職が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	・(学校選択制)87名より申請があった。中学校1校について、11名の受け入れ可能枠に対して20名の申出があったことから抽選会を実施。結果、申請者数87名のうち78名が希望通りの学校へ入学することが出来た。 ・(学校環境整備)平成27年度には11校で委託を実施した。年度後期は事故や病気等による派遣人員の欠員があったが、補充人員の派遣について委託業者の迅速な対応があったことから、円滑に作業を進めることが出来た。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	小中学校入学予定者数	1,887	1,964	1,908	人	業務取得
	ii	学校選択制申請者数	80	95	87	人	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳			平成28年度予算	
事業費(千円)	17,982	21,312	金額(千円)		内容	21,755	
国支出金(千円)			552		学校評議員報償	560	
県支出金(千円)			17,595		学校施設環境整備	17,613	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)							

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	児童生徒の育成環境への取り組みとして、学校における効率的かつ円滑な業務の実施について検討が必要。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	人員補充や業務内容における迅速かつ柔軟な対応、および効率化のため、民間委託化による環境整備が必要であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越	
		H26⇒27繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	少人数教育推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	飯塚博文			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	少人数指導の質の向上を図るため、きらり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について指導支援していく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	少人数指導の質の向上を図るため、市教育委員会指導訪問および要請訪問時に授業研究、協議会を実施し、きらり先生研修会を含め、効果的な実践について指導支援していく。
②①に基づく取り組み結果	研修会を2回実施し、少人数指導の効果的な学習形態の在り方の研修や情報交換を行った。指導計画、指導報告を精査し、授業改善に繋げる。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	児童生徒にきめ細やかな学習を行うとともに、学校の活性化を図る。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きらり先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童生徒、保護者、教職員は少人数指導教員の導入に好感を持っており、議会においても少人数指導教育の推進に好意的である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	少人数指導教員(きらり先生)の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導をすることが出来た。児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	きらり先生配置数	14	14	14	人	業務取得
	ii	きらり先生授業時間数	9,800	9,800	9,800	時間	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳			平成28年度予算	
事業費(千円)	23,366	23,405	金額(千円)		内容	26,562	
	国支出金(千円)		22,985		少人数指導教員		
	県支出金(千円)		415		校外学習引率旅		
	市債その他(千円)		28		校外学習引率入		
	一般財源(千円)	23,366	23,405			26,562	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	少人数指導の質の向上を図るため、きらり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について引き続き指導支援していく。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要であり、効果的な実施がなされているが、さらに指導方法等について向上を図っていく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			現年分	
③達成状況		補正				
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	特別支援教育推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	飯塚博文			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修を年3回から年4回に増やす。また、市内全14校で心理発達相談員による巡回相談を実施し、専門的な指導・助言を行う。
②①に基づく取り組み結果	年3回の特別支援教育推進指導教員の研修会にて事例報告やグループ協議、情報交換を積極的に取り入れた。心理発達相談員による巡回相談を市内全14校で複数回実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	特別支援教育が必要と思われる市内児童生徒	意図(対象をどうするのか)	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行う。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな学習指導・学校生活支援を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	特別な支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。インクルーシブ教育システムの構築に向け、多様化する個々のニーズに応じた専門的な指導やきめ細やかな支援体制づくりがさらに求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行うことができた。このような中で児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転するなど、学習の成果も上がってきた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	該当児童生徒数	162	186	176	人	業務による取得
	ii	特別支援を受けている児童生徒数の割合 該当児童生徒数/必要児童生徒数	31	32	34	%	業務による取得
iii							
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	27,379	28,857	金額(千円)	内容	34,837		
国支出金(千円)			28,438	特別支援教育推			
県支出金(千円)			417	特別支援教育推			
市債その他(千円)			34	特別支援教育推			
一般財源(千円)	27,379	28,857			34,837		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導のための時間の確保が課題である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	特別な支援を要する児童生徒の増加と個々の特性に応じた教育的ニーズの高まりにより、保護者の期待と信頼が大きいため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	研修及び巡回相談の充実	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額	決算額			
②計画に対する事業実績	事例報告と情報交換会の実施	34,837	34,837	当初	34,837	28,857	H26からの繰越
				H26⇒27繰越			現年分
③達成状況	完了						
④未完了・非着手の理由							
		平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	通学路整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	市村昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	26年度の通学路実態調査等を基に、環境整備工事を行う。さらに、安全運転講習会などの啓発活動にも取り組む。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	27年度の学校やPTAの要望に基づき、安全施設の整備を行い、自転車講習会など安全指導面も継続して実施する。
②①に基づく取組み結果	指定通学路上の環境整備を行い、安全指導面の自転車安全運転講習会やスクエアードストレイト自転車安全教室も予定どおり実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の児童生徒及び通学路	意図(対象をどうするのか)	児童生徒が安全に安心して登下校できるようにする。
②事務事業の概要	通学路安全対策推進行動計画に基づき、安全施設の整備(グリーンベルトの設置・補修、カラー舗装の設置・補修、看板の設置等)などを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成18年度からの事業として指定通学路上に安全対策を施し、市内における児童生徒の事故件数は減少傾向にあるが、学校やPTAからの要望は絶えず、継続的に実施していく必要がある。なお、今後はこれまでに設置した安全対策の補修が中心になっていくと考えられる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	平成27年度予定していた安全施設設置工事は完了し、年度途中の要望についても可能な範囲で対応することができた。安全指導の面でも、自転車講習会や自転車教室など予定どおり実施することができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	学校災害件数	6.5	6.4	6.3	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	19,965	14,788	金額(千円)	内容	15,000		
国支出金(千円)			11,822	工事請負費			
県支出金(千円)			1,492	樹木剪定委託			
市債その他(千円)			561	スクエアードストレイト自転車講習安全教室業務委託			
一般財源(千円)	19,965	14,788	780	青色パトロールカー関係	15,000		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	信号機設置や歩道拡幅の要望の割合が高いが、設置できないケースも多く、代替的な対策で対応せざるを得ない。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	学校やPTAからは毎年要望を受けているので、予算や優先順位を考慮して、順次工事を実施し、中長期的な工事も行っていくため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	通学路整備工事や安全指導	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	環境整備工事を始め、安全指導も行った。	15,000	15,054	当初	15,000	14,788	H26からの繰越
				補正			現年分
③達成状況	完了			流用・充当	54		
④未完了・非着手の理由		平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	市村昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	実情に合った安全パトロールを実施する。学校等からの不審者情報にもすぐに対応。場合によっては、指定通学路に限らず、人気のない箇所も巡回していく。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	学校や青少年センターと連携し、指定通学路に限らず、人気のない箇所等市内全域を巡回する。また、不審者情報等にも迅速に対応していく。
②①に基づく取組み結果	徒歩、車による市内全域のパトロールを行い、巡回箇所の強化や不審者情報への対応も強めることができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	児童生徒のために安全な地域環境の維持を図る。
②事務事業の概要	市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	不審者情報等の件数が極端に減少することはないが、大きな事件事故が発生していないのは、毎日継続的にパトロールを行っていることで、抑止力が生じていると考えている。また、就業時に得た不審者情報等については、パトロール員に直接情報を伝えるといった臨機応変な対応が必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	市内を4つのエリアに分け、平日13:00から18:30にかけて、8名4班体制でパトロールを実施した。夏休み等の長期休業の時は、児童生徒の集まる公園等も重点的に巡回した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	学校災害件数の割合	6.5	6.4	6.3	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	15,955	15,240	金額(千円)	内容	17,849		
国支出金(千円)			15,240	児童生徒安全パトロール			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	15,955	15,240			17,849		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	下校時間帯の不審者情報も多く見られ、学校や青少年センターとも連携して、迅速に対応していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童生徒の下校時の安全を確保するために、継続的に実施していく事業であり、臨機応変に対応できるパトロール体制を維持していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	児童生徒の安全確保のため、パトロールの実施。	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	継続的に市内通学路を中心にパトロールを実施した。	17,849	17,795	当初	17,849	15,240	H26からの繰越
				H26⇒27繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	▲54		15,240
		平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	学校給食運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	5	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	133児童・生徒の健康と安全の確保	担当課室長	仲田 政樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	PFI事業契約に基づき、事業者と連携を密にし、安全安心な学校給食の提供を維持するとともに、学校給食センター施設の活用による食育の推進への取り組みを行う。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	学校給食センターにおける食育の更なる充実と平成29年度に向けた食物アレルギー対応第2段階への準備期間として、学校と協議し進めていく。
②①に基づく取り組み結果	事業者との定期的協議会の他、分科会を開催し状況の確認や情報共有を積極的に図った。学校訪問に事業者(調理員)が参加するなど食育を協同で取り組んだ。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内小中学校の児童生徒	意図(対象をどうするのか)	食育を通じて食の大切さを伝える
②事務事業の概要	市内小中学校14校に対して、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成26年4月に学校給食センターが新規開業したことに伴い、さらなる給食の充実・食育の取り組みへの要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	①小中学校14校児童生徒 8,454人(平成27年5月1日現在)に対し年間184日の学校給食を実施、②アレルギー対応食(除去食)の提供、③栄養士による学校訪問(14校)、④センター見学(18クラス590人)、⑤展示・Facebookによるセンター紹介					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 給食実施日数	184	184	184	日	業務取得
	ii アレルギー対応食の提供人数		2	5	人	業務取得
	iii 学校見学対応人数			590	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	843,608	850,886	金額(千円)	内容	853,197	
	国支出金(千円)		447,652	給食賄材料購入		
	県支出金(千円)		63,570	センター施設購入		
	市債その他(千円)		40,866	維持管理業務負		
	一般財源(千円)	843,608	850,886	286,510	運営業務負担	853,197

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	PFI事業契約に基づき事業者と連携を密にし安全安心な学校給食の提供を維持するとともに、学校給食センター施設の活用による食育の推進への取り組みを行う。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	見学対応やセンター紹介展示等による学校給食センターの見える化の取り組みを実施し充実を図ったが、更に取り組みを進めていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				